

芦屋町一般会計財政シミュレーション (29 年度～38 年度)

(目次)

一般会計財政シミュレーション科目別設定条件	・・・P 1
一般会計財政シミュレーション (H29～H38)	・・・P 2
2 8 一般会計財政シミュレーションとの比較、大型事業	・・・P 3

一般会計財政シミュレーション科目別設定条件

歳入

区 分		設 定 条 件	
経常財源	町 税	30年度以降、前年比1.0%減で計上	
	地方譲与税 各種交付金	地方譲与税 利子割交付金 配当、株式割交付金 自動車取得税交付金 国有施設所在市町村交付金 地方特例交付金 交通安全対策交付金	基準年度と同額で推移
		地方消費税交付金	32年度以降、31年度の消費税増税分を反映
	地方交付税	普通交付税	30年度以降、新規借入の交付税措置分を算入 30年度以降、町税収入の減と消費税の影響を反映 ○ 33年度は、人口ビジョンに基づく32年度国勢調査人口（見込）から、前年比2.0%減で計上。38年度は37年度国勢調査人口（見込）から、前年比4.3%減で計上
		特別交付税	30年度以降、40,000千円を計上
	分担金 使用料等	分担金及び負担金 使用料及び手数料	住宅家賃収入見込額を計上 その他は基準年度と同額で推移
	国庫支出金	国庫支出金 県支出金	児童手当分補助見込額を計上 その他は基準年度と同額で推移
	その他諸収入	財産収入	基準年度と同額で推移
		繰入金	基準年度と同額で推移
		繰越金	30年度以降、純繰越分として 50,000千円を計上
諸収入		病院派遣職員負担金を計上 その他は基準年度と同額で推移	
臨時財源	国庫支出金	国庫支出金	防衛調整交付金分は毎年度100,000千円を計上 30年度以降、次の事業を計上 ○ 小中学校空調整備事業 ・総合体育館等整備事業
		県支出金	30年度以降、臨時分は見込まない
	モーターボート競走事業収入	○ 町独自施策等に対応することを目的にモーターボート競走事業会計財政計画による繰入額を計上	
	基金繰入金	30年度以降、不足財源分を計上	
	地方債	臨時財政対策債除く	30～32年度に過疎債ソフト分の 38,000千円を計上 30年度以降、次の事業分を計上 ○ 小中学校空調整備事業 ・総合体育館等整備事業 ・下水道事業会計補助事業
		臨時財政対策債	30年度以降、前年比2.0%減で計上
その他		30年度以降、見込まない	

歳出

区 分		設 定 条 件	
経常経費	人件費	職員採用計画に基づき計上	
	物件費	○ 30年度以降、学校ICT事業費を計上 31年度10月以降は消費増税分を反映	
	扶助費	児童手当は推計値で計上。保育所指定管理料は基準年度と同額で推移。それ以外は、毎年前年比1.0%の増加で推移	
	補助費等	遠中広域行政組合負担金分は組合の財政計画により計上 中央病院負担金を繰出基準に基づく負担額を計上 ○ 補助金は要綱等に基づく期限を反映 後期高齢者負担を毎年前年比5.4%の増加で推移 介護保険負担を毎年前年比3.0%の増加で推移	
	公債費	新規借入分を含め毎年償還金の全額を計上	
	他会計補助金・繰出金	特別会計財政計画の繰入予定額を計上	
	その他	維持補修費	31年度10月以降は消費増税分を反映
		積立金	○ 30年度以降に40,000千円を特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金、2億円を競艇収益まちづくり基金に積立
		その他	基準年度と同額で推移
	臨時経費	人件費(退職金)	競艇事業局を除く全会計の退職金を計上
備品購入費		30年度以降、15,000千円で計上	
投資的経費		普通建設事業費	30年度以降、次の事業費を計上 ○ 小中学校空調整備事業 ・総合体育館等整備事業 その他事業分を一般財源ベースで毎年度1億円計上
		調整交付金事業	○ 30年度以降、60,000千円を計上
		その他	○ 30年度以降、学校ICT事業費を計上
その他	○ 30年度以降、50,000千円を計上		
特別会計繰出金・補助金	給食センター	給食センター会計財政計画による	
	国民健康保険	国民健康保険特別会計財政計画による。なお、赤字補てん分は 50,000千円で計上	
	後期高齢者医療	後期高齢者医療特別会計財政計画による	
	国民宿舎	国宿会計財政計画による	
	下水道事業	下水道事業会計財政計画による	

※「○」は、昨年度から変更となった設定条件

一般会計財政シミュレーション（H29～H38）

歳入 (単位:百万円)

年度 区分	参考		基準年度		計画年度																		
	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度		33年度		34年度		35年度		36年度		37年度		38年度		
	決算額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	計画額	前年比	基準年比
町税	1,238	2.4	1,229	△ 0.7	1,217	△ 1.0	1,205	△ 1.0	1,193	△ 1.0	1,181	△ 1.0	1,169	△ 1.0	1,157	△ 1.0	1,146	△ 1.0	1,134	△ 1.0	1,123	△ 1.0	△ 8.6
地方譲与税、各種交付金	529	△ 7.7	525	△ 0.8	525	0.0	525	0.0	593	13.0	593	0.0	593	0.0	593	0.0	593	0.0	593	0.0	593	0.0	13.0
地方交付税	1,968	△ 4.0	1,993	1.3	2,054	3.1	2,259	10.0	2,315	2.5	2,328	0.6	2,305	△ 1.0	2,249	△ 2.4	2,239	△ 0.4	2,195	△ 2.0	2,096	△ 4.5	5.2
分担金・使用料等	299	1.4	300	0.3	305	1.7	310	1.6	307	△ 1.0	304	△ 1.0	301	△ 1.0	298	△ 1.0	296	△ 0.7	293	△ 1.0	291	△ 0.7	△ 3.0
国県支出金	702	1.2	748	6.6	743	△ 0.7	739	△ 0.5	735	△ 0.5	731	△ 0.5	727	△ 0.5	723	△ 0.6	720	△ 0.4	716	△ 0.6	712	△ 0.6	△ 4.8
その他諸収入	263	△ 7.4	274	4.2	263	△ 4.0	247	△ 6.1	247	0.0	247	0.0	247	0.0	247	0.0	247	0.0	247	0.0	247	0.0	△ 9.9
小計	4,999	△ 2.1	5,069	1.4	5,107	0.7	5,284	3.5	5,390	2.0	5,384	△ 0.1	5,343	△ 0.8	5,268	△ 1.4	5,240	△ 0.5	5,179	△ 1.2	5,063	△ 2.2	△ 0.1
国県支出金	476	0.4	792	66.4	451	△ 43.1	181	△ 59.9	100	△ 44.8	100	0.0	100	0.0	100	0.0	100	0.0	100	0.0	100	0.0	△ 87.4
基金繰入金	619	△ 38.2	467	△ 24.6	105	△ 77.5	39	-	10	△ 74.4	257	2,470.0	326	△ 26.8	386	18.4	316	△ 18.1	363	14.9	425	17.1	△ 9.0
モーターボート競走事業会計繰入金	400	0.0	600	50.0	600	0.0	600	0.0	600	0.0	400	△ 33.3	400	0.0	400	0.0	400	0.0	400	0.0	400	0.0	△ 33.3
地方債	893	△ 23.8	1,104	23.6	860	△ 22.1	320	△ 62.8	431	34.7	172	△ 60.1	169	△ 1.7	165	△ 2.4	162	△ 1.8	159	△ 1.9	155	△ 2.5	△ 86.0
その他	53	△ 57.9	118	122.6	0	△ 100.0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	△ 100.0
小計	2,442	△ 23.1	3,080	26.1	2,017	△ 34.5	1,140	△ 43.5	1,141	0.1	929	△ 18.6	995	7.1	1,051	5.6	978	△ 6.9	1,022	4.5	1,081	5.8	△ 64.9
合計	7,441	△ 10.1	8,149	9.5	7,124	△ 12.6	6,424	△ 9.8	6,531	1.7	6,313	△ 3.3	6,338	0.4	6,319	△ 0.3	6,218	△ 1.6	6,201	△ 0.3	6,144	△ 0.9	△ 24.6

歳出

年度 区分	参考		基準年度		計画年度																		
	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度		33年度		34年度		35年度		36年度		37年度		38年度		
	決算額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	計画額	前年比	基準年比
人件費	992	2.2	1,113	12.2	1,084	△ 2.6	1,057	△ 2.5	1,065	0.8	1,066	0.1	1,080	1.3	1,076	△ 0.4	1,077	0.1	1,087	0.9	1,089	0.2	△ 2.2
物件費	859	5.5	785	△ 8.6	795	1.3	815	2.4	824	1.1	820	△ 0.5	820	0.0	820	0.0	820	0.0	820	0.0	820	0.0	4.4
扶助費	1,000	0.6	1,050	5.0	1,052	0.2	1,054	0.2	1,056	0.2	1,058	0.2	1,060	0.2	1,063	0.3	1,065	0.2	1,068	0.3	1,071	0.3	2.0
補助費等	1,217	△ 1.5	1,249	2.6	1,312	5.0	1,399	6.6	1,456	4.1	1,440	△ 1.1	1,409	△ 2.2	1,367	△ 3.0	1,388	1.5	1,412	1.7	1,430	1.3	14.5
公債費	629	△ 52.3	635	1.0	641	0.9	789	23.1	841	6.6	904	7.5	904	0.0	921	1.9	840	△ 8.8	772	△ 8.1	712	△ 7.8	12.1
他会計補助金・繰出金	569	5.2	812	42.7	643	△ 20.8	610	△ 5.1	641	5.1	422	△ 34.2	429	1.7	443	3.3	455	2.7	439	△ 3.5	425	△ 3.2	△ 47.7
その他	315	△ 5.7	308	△ 2.2	297	△ 3.6	298	0.3	299	0.3	299	0.0	299	0.0	299	0.0	299	0.0	299	0.0	299	0.0	△ 2.9
小計	5,582	△ 10.1	5,953	6.6	5,824	△ 2.2	6,022	3.4	6,182	2.7	6,008	△ 2.8	6,001	△ 0.1	5,988	△ 0.2	5,943	△ 0.8	5,897	△ 0.8	5,846	△ 0.9	△ 1.8
人件費(退職金)	49	△ 12.5	80	63.3	89	11.3	17	△ 80.9	44	158.8	30	△ 31.8	62	106.7	56	△ 9.7	0	△ 100.0	29	-	23	△ 20.7	△ 71.3
備品購入費	19	5.6	20	5.3	15	△ 25.0	15	0.0	15	0.0	15	0.0	15	0.0	15	0.0	15	0.0	15	0.0	15	0.0	△ 25.0
投資的経費	1,137	△ 19.1	1,624	42.8	1,097	△ 32.5	270	△ 75.4	190	△ 29.6	160	△ 15.8	160	0.0	160	0.0	160	0.0	160	0.0	160	0.0	△ 90.1
その他	378	16.0	356	△ 5.8	50	△ 86.0	50	0.0	50	0.0	50	0.0	50	0.0	50	0.0	50	0.0	50	0.0	50	0.0	△ 86.0
小計	1,583	△ 12.3	2,080	31.4	1,250	△ 39.9	352	△ 71.8	299	△ 15.1	255	△ 14.7	287	12.5	281	△ 2.1	225	△ 19.9	254	12.9	248	△ 2.4	△ 88.1
歳出合計	7,165	△ 10.6	8,033	12.1	7,074	△ 11.9	6,374	△ 9.9	6,481	1.7	6,263	△ 3.4	6,288	0.4	6,269	△ 0.3	6,168	△ 1.6	6,151	△ 0.3	6,094	△ 0.9	△ 24.1

(注)百万円単位で四捨五入している関係で、合計欄が一致しないことがあります。

基金の状況	基金取崩額	619	467	105	39	10	257	326	386	316	363	425
	基金積立額	465	380	240	240	240	240	240	240	240	240	240
	基金残高	4,173	4,086	4,221	4,422	4,652	4,635	4,549	4,403	4,327	4,204	4,019

前年シミュの数字

4,362

差

△ 158

H28一般会計財政シミュレーションとの比較

今回作成した財政シミュレーションと昨年度作成したシミュレーションを比較すると、平成37年度末の基金残高は1.6億円減少している。

歳入は町税と国県支出金(防衛調整交付金分)を平成28年度実績に基づき増額し、モーターボート事業収入は地方創生事業等町の特色ある事業や学校ICT事業等に対する一般財源負担を補うため増額している。歳出の増額は、職員採用計画の見直し(臨時職員の任期付職員化等)や臨時的経費(その他)を新たに追加したことが主な要因となる。大型事業は、今回のシミュレーションで総合体育館等整備事業を新たに反映し、一般財源所要額は約2.3億円となっている。

◆基金残高の比較

(単位:百万円)

区 分	H29 シミュレーション	H28 シミュレーション	増 減
37年度末基金残高	4,204	4,362	△ 158

◆主な増減事項(H29～H37)

歳 入	増減額	増減額の主な理由
○町税	300	実績に基づく見込額の増
○国県支出金(防衛調整交付金分)	360	実績に基づく見込額の増
○モーターボート競走事業収入	600	地方創生事業等特色ある事業や学校ICT事業、その他臨時的事業等に対応するための増
合 計	1,260	

歳 出	増減額	増減額の主な理由
○人件費	1,172	職員採用計画に任期付職員を追加したこと等による増
○臨時職員等賃金	△ 814	臨時職員の一部を任期付職員化したことによる減
○学校ICT事業	286	教育機器導入費や保守委託費等を新たに追加したことによる皆増
○下水道事業会計繰出金	120	不明水処理等に伴う繰出金の増
○投資的経費(調整交付金事業)	100	実績に基づく見込み額の増
○臨時的経費(その他)	500	実績に基づく一般財源負担分を新たに追加したことによる皆増
合 計	1,364	

大型事業一覧

所管	事業名	備考
都市整備課 土木係ほか	● 道路整備事業等(新病院建設事業)	
環境住宅課 町営住宅係	● 新後水団地建替事業	
学校教育課 学校教育係	● 小中学校空調整備事業	
地域づくり課 商工観光係	● 国民宿舎整備事業	
福祉課 高齢者支援係	老人憩いの家建替え事業	
生涯学習課 社会教育係	○ 総合体育館等施設整備事業	
環境住宅課 交通公園係	中央公園整備事業	28年度完了

※「●」は28シミュレーション以前から事業費を反映している事業

※「○」は29シミュレーションから新たに事業費を反映する事業

★大型事業財源内訳

(単位:百万円)

事業費	財 源 内 訳				一般財源所要額	
	補助金	起債	その他特財	一般財源A	起債償還額B	合計A+B
2,243	828	1,218	197	0	233	233